

生涯学習としての家庭科教育の課題（第1報）

— Parentingを中心にして —

多々納 道子*

Michiko TATANO

Problems of Homemaking Education in View of Lifelong Learning (Part 1)
— Parenting —

〔キーワード：lifelong learning 生涯学習, parenting 親になること, parenthood 親としての資質〕

I. 問題意識

厚生省の人口動態統計によれば、1993年には、一人の女性が一生涯に生む子どもの数を示す合計特殊出生率が1.46と史上最低となった。この合計特殊出生率は、第一次ベビーブームの1947年の4.54をピークに、1960年には2.00に低下し、その後、横ばいで推移していたが、1989年には1.57ショックと表現されるように、生命再生産ラインを大きく下回るに至り、それ以降も毎年低下し続けている¹⁾。

このような近年の急激な出生率低下の要因としては、女性の高学歴化や有職化を背景にした未婚率の増加および晩婚化による出産可能期間の短縮、女性の実質賃金の上昇などに基づく生き方そのものの変化、女性が結婚や出産をした場合に、男性と比較して仕事と家事・育児の両立が困難になることなどが分析されている^{2) 3)}。

国や各都道府県は、出生率低下による子ども数の減少が社会の活力低下や高齢化社会移行への促進要因になることなどから危機意識を持ち、「健やかに子供を生み育てる環境づくり」のための施策を検討し、現在は社会生活基盤の整備・充実によって、親になるための支援を実行している段階にある^{4) 5)}。

一方、親になるには、チックリング (Chickering, A.W.) とハヴィガースト (Havighurst, R.J.) が指摘するように、結婚によって家族をスタートさせ、家庭を経営し、出産することが前提にある。これらの発達課題は直接的には成人前期に固有のものであるが、それに先立つ青年期においては、結婚と家族生活への準備をすることが発達課題となっている⁶⁾。また、結婚し家庭を運営し、親となり子育てをするには、家族、家庭、子どもについて考え、理解することが基礎であることに加えて、母性・養護性を育てることが必要であり、それらは親に

表1 家族生活の発達課題

年齢	16-23	23-35	35-45	45-57	57-65	65+
発 達 課 題	結婚と家族生活への準備をする	家族をスタートし、家庭を経営する	家族関係を再定義する	家族関係を再確立する	引退後の生活への準備をする	体力の減退や配偶者の死に対処する

池田秀男：家族研究の課題と展望—生涯学習の視点から—
日本の社会教育第32集，1988年から作成

* 島根大学教育学部家政科教育研究室

なっているのではなく、幼少児からの課題であるとされている⁷⁾。これらのことを考え合わせると、親の役割を学習し、家族生活の中で親になるための能力（Parenthood）を育成することすなわち親になるための教育（Parenting）は、生涯学習として取り組むべき重要な課題であるといえる。

事実、これらの課題は、いずれも国の生涯学習審議会の答申（1992年7月29日付け）にいう「時代の要請に即応した現代的課題」として提起されている。

学校教育段階におけるこの分野の教育は、これまで家庭科教育が中心に担っており、「男は仕事、女は家事・育児」という固定的な性別役割意識が強く、しかも固定的な性別役割を男女の特性として理解してきたわが国では、専ら女子の発達課題に位置づけ、主に女子を対象に学習機会を提供してきている。

しかし、1989年3月の学習指導要領の改訂によって、家庭科はこれまでの小学校に加えて、中学校と高等学校段階で男女共学が実現することになり、1994年度から小学校、中学校および高等学校段階まで、男女共学による教育課程が実施されている。このように教育課程上における家庭科の変革は、一方で1985年に批准した女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約の趣旨を実現することを目的にしたものであり、他方で家庭の教育力の低下に起因するさまざまな問題状況が各方面から指摘されるようになり、これらに応える形で臨時教育審議会が1987年の答申において、親になるための教育の必要性とそのための家庭科の見直しを提起したことによるものである。

さらに、学校教育の目標は子どもの社会化にあることを考慮すると⁸⁾、家庭科教育においては、家庭生活や社会生活の変化にともなう教育課程上の位置づけや内容の変化などは必然のことであり、むしろ自らの存在をかけて積極的に改革することが求められるのである。

このような問題意識のもとに、本研究ではこれまでの中等教育段階の家庭科教育における親になるための教育は、生涯学習の視点からみてどんな課題があり、今後どのように改革していけばよいのかを明らかにすることを目的としている。小学校、中学校および高等学校の学習指導要領は、各学校の教育課程を編成する際に基準となるものであり、昭和30年代に試案という表現が削除されて以来、法的な拘束力を強化するようになった。そこで、まず中学校と高等学校段階の家庭科の家族と保育領域について、学習指導要領を中心にして検討を行ったので報告する。

II. 家庭科における親になるための教育とは何か

学校における親になるための教育とは、一体どのような内容をさすのであろうか。

近い将来親になる人、あるいはすでに親である人を対象にしては、例えば明日の親学級、離乳食の講習会、親子で絵本を読む会、家庭教育学級などさまざまな学習機会が、社会教育の一環として、提供されている。これらの学習機会は、親子が抱えている問題を今日にでも解決することに役立て、明日の生活をよりよくしていくことに目的がある。それゆえ、課題解決にすぐに役立つ技術やそれに関連した知識の学習が中心にならざるをえない⁹⁾。

これに対し学校教育においては、将来親になることが予想される児童・生徒を対象にしており、親として今すぐ必要な家事・育児の技術よりもむしろ、それらの基礎となる家族、家庭、子どもについて考え、理解できるような学習内容の方が重要である。また、その児童・生徒が将来、結婚するのかしないのか、子どもを生むか生まないか、どのような家庭生活を営むのか、など自分の生き方を自由に選択できるよう意思決定に必要な情報を得ること、その意思決定のプロセスを体験し、意思決定能力を養うことのできる学習内容の構成が求められるのである。

牧野カツコと中西雪夫は、家庭科において将来親になるために学習しておく必要がある基本的なことがらを明らかにするため、中学生や高校生は親としての資質の形成過程にあることをふまえて、「親としての準備状態（Readiness for Parenthood）」という概念を設定し、高校生を対象にした調査によって実証的に検討している。その研究結果によると、親になることに対してよい準備状態ができていたとは、次のような4つの因子によって決定されるということである。

- (1) 子ども好き因子—乳幼児と接することに好意的である程度を示す要素
- (2) 将来の子育てに対する不安因子—将来自分が親になって子どもを育てることをどう思っているかを示す要素
- (3) 子育てに対する評価・認識因子—子育てに対する価値観や、子育てはどうかあるべきだと思っているかを示す要素
- (4) 乳幼児に対する嫌悪因子—乳幼児に対して否定的、否定的である程度を示す要素

さらに、これらの4つの因子の中で寄与率から判断して、親になることへの準備状態は、特に子ども好き因子と乳幼児に対する嫌悪因子という感情的な

表2 学習指導要領における高等学校家庭科家庭一般の内容領域の変化

1947・1948	1949年	1956年	1960年	1970年	1978年	1989年
家庭看護 食物 被服 育児	被服 家庭経済 家庭管理 家族 食物 衛生 育児 住居	被服 家庭経営 食物 保育・家族	家庭生活と家庭 経営 計画的な経済生 活 能率的な経済生 活 食生活の経営 衣生活の経営 住生活の経営 乳幼児の保育 家庭生活の改善 向上	家族と家庭経営 家族の生活時間 と労力 家庭の経済生活 食生活の経営 衣生活の経営 住生活の経営 乳幼児の保育	家庭生活の設計・ 家族 衣生活の設計・被 服製作 住生活の設計・住 居の管理 母性の健康・乳幼 児の保育 ホームプロジェク ト・学校家庭クラ ブ	家族と家庭生活 家庭経済と消費 衣生活の設計と被服製 作 食生活の設計と調理 住生活の設計と住居管 理 乳幼児の保育と親の役 割 ホームプロジェクトの 実践と学校家庭クラブ 活動

要素によって決定される部分が大きいと結論づけて
いる¹⁰⁾¹¹⁾¹²⁾。

以上のことを考え合わせると、学校教育段階においては、
乳幼児と接触する機会を積極的に持てるような学習活動を
工夫すること、乳幼児との接触を通して子ども好きという
感情を育てたり、さらに乳幼児と触れ合いたいという意欲
や乳幼児についてもっと学びたいという学習意欲を高める
ことが、親になるための教育の基礎といえる。

Ⅲ. 親になるための教育の変遷

1. 中学校・高等学校家庭科の内容領域名の変化

家庭科において結婚や親になること、子育て、家庭の
運営などいわゆる親になるための学習はどのように扱わ
れてきたのであろうか。まず、中学校・高等学校段階に
おける学習指導要領の内容領域名を検討する。

(1) 高等学校段階

親になることについて年長的に最も近接している生徒
が学習する高等学校段階では、発足当初、男女が学ぶこ
とを前提にして一般教育に位置づけられていた家庭一般
(1949年改訂においては一般家庭と称した。)について検
討した。

表2は、1947年3月戦後最初に発行された家庭科の学
習指導要領から1989年の改訂に至るまでの、家庭一般を
構成する内容領域名の変化を示したものである。

家族、結婚や親になること、子育て、家族、家庭の運
営に関する内容は、1956年の改訂においてのみ、家族と
保育を結合した家族・保育領域において学習することにな
っているが、それ以外はすべて家族と保育という二つ

の領域に分かれている。それまで家族と保育に分かれて
いた領域を1956年に一つに結合させた背景には、改訂の
要点に示されているように、家庭科が従来「家庭」と
「家庭芸芸」の2教科であったのを、「家庭」の1教科に
まとめ、家庭生活に関する内容を総合的に学習する科目
と、専門的に学習する科目とから構成したこと。それま
で家庭科は男女とも選択教科として位置づけられていた
が、全日制の普通課程においては、「家庭一般」を女子
の教養として履修することが望ましいとしたこと。この
ような措置にともなって、家庭科の各科目の性格・目標
および内容を一層明らかにする必要が生じたことなどが
ある。したがって、この改訂においては内容面から領域
名を検討するというよりも、領域を整理・統合することに
重点がおかれた結果とられた措置であるといえる。

当初、高等学校で家庭科を学習することは、男女とも選
択という形態で、門戸は男女生徒共に開かれていた。しか
し、新設された時点から女子に履修させることを前提にし
ていたと分析されるように¹³⁾、潜在的な特性が固定的な性
別役割を反映した女子向きの内容傾向を強め、主対象とす
る女子の履修者が漸次減少傾向をたどっていった。このこ
とに危機観を持った家庭科教員達は高等学校家庭科の女子
必修科への取り組みを行った。このような家庭科教員の取
り組みや家庭を高度経済成長へのステップ要因とするため
などから、高校家庭科は女子必修科への道を歩み始め、
1960年の改訂においては、女子について「家庭一般」を2
ないし4単位を履修させることが望ましいとなった。

この取り扱いに連動して、内容領域は1956年の改訂に
比較して2倍に増加し、再び家族と保育に関わる領域が
家庭生活と家庭経営および乳幼児の保育に分かれ、これ

以降家族と保育の領域は、今日まで分離したままの状態が続いている。

さらに、次の1970年の改訂では家庭科の女子必修が決定され、1978年の改訂においては、保育領域は母性の健康・乳幼児の保育というように大きく変化し、乳幼児にとって親とは母親が重要であるという伝統的な考え方のもとに、母親という一方にのみ、親としての能力の開発と改善に関わる教育機会となってしまった。

それゆえ、1989年の改訂において「乳幼児の保育と親の役割」という領域が設定されるまで、両親－父親と母親－を対象にした親になるための教育は展開されなかったといつてよい。また、内容面からも親になるための総合的な視点からというよりも、結婚や家族については家族の領域で、出産や乳幼児の保育は保育の領域でというように分かれて取り扱われていたことが明らかになった。

親になるとは母親だけでなく、父親にとっても重要である。生涯学習の観点からみて、当然家庭科においても父親と母親になることをふまえた学習の展開が必要である。また、家族と保育の領域は、それ以外の領域が主として物を扱うのに対して、人を中心に扱うという共通点がある。したがって、親になるための教育という観点からは、家族あるいは保育という個別的にはなく、家族および保育というように総合的に扱ってこそ、親になるための教育として成り立つものである。このような点から考えて、今後親になるための教育をより一層重視するならば、家族と保育領域の統合を検討する必要がある。

(2) 中学校段階

中学校段階の家庭科は、発足時から今日に至るまで、その理念、教育課程上の位置づけ、名称および内容などが大

きく変化しており、それにともなって親になるために関わりのある家族と保育の領域の変化もまた大であった。

1) 職業科、職業・家庭科

まず、中学校段階では、職業科を設けその中に家庭を入れ、農業、工業、商業、水産および家庭のいずれかを男女とも選択して学習することとした。家庭が選択になっているのは、高等学校における家庭科と同様、男女の教育機会の均等という観点から、家庭科を女子だけが学ぶ教科としないためである。

また、米国教育使節団報告書に記しているように、日本の教育改革の基本線の一つとして、日本の再建には職業教育が是非とも必要であるとみなしたのである。「日本は、その家屋、都市、工場及び文化施設を再建するために、教養ある頭もちろん、熟練せる手をも必要とする。日本における民主主義の保証としては一団の熟練せる、職についている、見聞の広い工員に優るものは無い。彼等は一つの産業的資産であると共に、精神的資産でもある。かくの如き民主主義の防護者を創造するために〔中略〕。故に我々は初等教育においても中等教育においても、社会研究の教案中に工員や労働者の社会的寄与と彼等に関する問題とを強調するように勤める。十分に訓練された職員の指導の下に、各種の職業的経験を生徒に与えるべきである。」¹⁴⁾

しかも日本の従来の考え方とかなり異なる点であるが、米国の考え方の影響によって、主婦も職業の一種で家庭科教育は職業教育であるという理解のもとに家庭科は展開されたのである。

このような職業科および職業・家庭科の考え方のもとで、家族と保育領域は、表3のようである。

表3 学習指導要領における中学校職業科、職業・家庭科の内容領域名の変化

職業科	職業・家庭科			
1947年	1951年		1957年	
家庭生活 幼い家族の世話 (乳幼児の生活) 家庭生活と能率 家庭の和楽 乳幼児の保育	仕事	家庭生活・職業生活についての社会的、経済的知識・理解	家族	保育・家族 家庭看護
	衛生保育 保育 乳幼児の世話	家庭生活のありかた 家族関係 家庭経済 家庭と保育	家庭経営	家庭経済 家事労働

一般的に兄弟姉妹の多かった1947年当時には、まず幼い家族の世話を通して乳幼児の生活を理解し、その上で家庭の和楽とある程度系統だった乳幼児の保育を

学習することになっている。

1951年の改訂においては、1947年の考え方と同様に、仕事としての保育－乳幼児の世話を学習し、さらに家

庭生活・職業生活についての社会的、経済的な知識・理解を学習するための家庭と保育に分離して学習するようになっている。まさに生徒の実際の生活から出発するという生活単元学習の展開である。

1957年の改訂においては、生活単元学習への反省をふまえ、幼い家族の世話とか乳幼児の世話というような表現がなくなり、学問領域の呼称をそのまま内容領域に使用して、家族という領域の中で保育・家族を学習するというように大きく変わっている。

この期を通しては、職業科に家庭が位置づけられているということに端的に示されるように、家族や保育の学習はやはり女性（主婦）の仕事であり、その仕事を理解し、達成できるようにという目的のもとに、内容領域名が決定されているといえる。

2) 技術・家庭科

日本的な教育風土の中では、中学校段階における職業教育についての理解が十分でなく、また農、工、商、水産、家庭の中から選択するという制度や学習内容自体にも問題があり、職業・家庭科はしっかりと定着していくというよりも低迷が続けていた。このような事態に対して、中央産業教育審議会は1953年3月に「中学校職業・家庭科教育の改善について」、1954年10月には「中学校職業・家庭科の教育内容について」と題する建議を2回にわたって行い、職業・家庭科のあり方を再検討した。その成果は、1957年の職業・家庭科の学習指導要領改訂にいかされた。

一方、1955年以降、いわゆる技術革新が進行する中で、産業界は日経連の「新時代の要請に対応する技術教育に関する意見」（1956年11月）に代表されるように、科学者や技術者の深刻な不足に対して、科学技術教育振興のための要望を政府に提出している。

このような要望を受け入れて、中央教育審議会は1957年11月に「科学技術教育の振興方策について」の答申を行った。また、教育課程審議会は1958年3月に「小学校・中学校教育課程の改善について」の答申を行い、その中で職業・家庭科を改め、これと図画工作科において取り扱われてきた生産的技術に関する部分と合わせて技術科を編成することを提起している¹⁵⁾。

直ちにこのような基本的な方針は実行に移され、職業・家庭科は技術・家庭科に改められて、家庭科は再スタートを切ることになった。

当初教科名が技術科となる予定が、急きょ技術・家庭科に変更されたといういきさつや、家庭科ではなく技術・家庭科であるという事実が、小学校や高等学校での家庭科に比較して、学習内容の偏りをもたらしている。

表4 学習指導要領における中学校技術・家庭科の内容領域名の変化

1958年	1969年	1977年	1989年
調理	被服	被服	家庭生活
被服製作	食物	食物	食物
保育	住居	住居	被服
設計・製図	保育	保育	保育
家庭機械・家庭工作	家庭機械		
	家庭電気		

表4に示すように、1958年の技術・家庭科発足時から1989年の改訂に至る約30年間、家族生活に関わる独立した領域はなく、主に人間について学習する領域は保育のみであった。保育については、一貫して保育であり、領域名からみる限り、技術・家庭科における保育のあり方は、ほとんど変化していないといえる。

親になるための教育という観点からすると、家族について学習する独立した領域がないということは、目標達成にはほど遠いといわざるを得ない。

以上みてきたように、まず中学校と高等学校のそれぞれの段階において、教科の理念、教育課程上の位置づけ、教科名、領域名を全くといってよいほど異にしていることは、家庭科教育という面でも大きな問題であるが、生涯学習という点からも両者の接続・連携をとることが困難であるので、家庭科として中学校と高等学校段階が整合性をもち一貫すること、その上で親になるための教育を追求することが必要である。その際には、家族と保育に分けるのではなく家族と保育を統合させるか、分ける場合には両方の領域の連携が十分とれるように配慮する必要がある。

また、発足当初の中学校と高等学校段階における家庭科は、男女とも選択という形態でスタートしたが、その後固定的な性別役割を当然のこととして受け入れ、1989年の改訂に至るまでは、女子が学習するという傾向を次第に強めていった。このことは、家族生活のもつ意味や本来のあり方からみると偏っており、また家族成員の生涯発達課題の達成という視点からみただけには、十分な達成は期待できない。したがって、男女が学習すべき課題であることを十分認識し、男女が学ぶということを理論的にも行政の施策の点からも確立していかなければならない。

2. 中学校・高等学校家庭科の保育・家族領域の内容の変化

これまで内容領域名の変化をみてきたが、ここでは親になるための教育という観点から、特に注目すべき内容について明らかにしていく。

(1) 高等学校段階

1) 1947年の学習指導要領

親になるために関わりの深い家族と保育領域は、1947年の学習指導要領家庭科編（試案）においては、家事経理、家庭看護および育児である。

この学習指導要領作成に日本側の中心メンバーとして携わった山本松代氏によれば、CIEの担当官ホームズ氏は彼女のワシントン大学留学中の恩師であり、学習指導要領作成については、大学で学んだことや日頃考えていることをもとに自由にやりなさいと励まされたという¹⁰⁾。したがって、直接的には山本松代氏の考え方によって編成されているといえるかもしれないが、その基盤は米国における家庭科教育の考え方が多分に反映されているといえる。

この学習指導要領のはじめのことに、「家庭科すなわち家庭建設の教育は、各人が家庭の有能な一員となり、自分の能力にしたがって、家庭に、社会に貢献できるようにする全教育の一分野である。〔中略〕

家庭は社会の基礎単位であるので、次の時代にみんなが平和な生活をするか、戦争を好むか、信頼ある、愛情に富んだ豊かな生活をするか、不安な憎しみに満ちた貧困な生活をするかを決定する男女の性格を培っているのである。その人々の性格は家族という関係において、一般的な（平生の、日常の）家族生活のうちに、互いに刺激し合い、反応し合いながら行動して行くうちに、発達するのである。成長の自然な段階として、人々が家族間で、互いにどんなふるまい方をすることが非常に重要である。そこで、この重要さのために、家庭科の教科目の中に家族関係の研究は必要欠くべからざる課程とすべきで〔後略〕と記されているように¹¹⁾、民主的な家庭を建設するにおいて、民主的な家族関係が基盤となるので、家族関係について学習することを家庭科教育の中核に位置づけている。

ただ、この学習指導要領では、高等学校段階については指導目標が記述してあるだけで、内容の詳細は述べていない。したがって、指導目標から判断して内容について検討することにする。

家事経理では、家人及び他人との正しい間柄の実現と調整の能力。家庭看護では、病気の症状やけがの状況に応じて適当な処置を施す能力。親切で間違いのない看護

をする能力。病人に適合した食事をととのえる能力。また、育児では、乳幼児の心身の発達についての観察力と知識。乳幼児の世話ができ、特に授乳、離乳の正しい方法の理解。乳幼児の心身異常に正しく手落ちのない手当をする能力。妊娠・出産の正しい知識などを身につけさせることが目標であり、内容であると理解できる。

この期には、新しい家庭科の誕生に際して、その理念を探索し、追求することに重点がおかれ、特に高校の家庭科については十分な内容の検討がなされていないが、家族、家庭について考え、新しい民主的な家庭を建設するということは、当然親になるための教育を内包しているといえる。

2) 1949年の学習指導要領

この学習指導要領では保育領域の内容は、1947年のものと比較してほとんど変化がみられない。注目すべき点は、家族領域のまえがきおよび内容構成が次のようになっていることである。

まえがき

「今日私たちの家庭生活は大きな変動に会っている。新憲法のもとの生活、民主的な家族関係のあり方など、大きな問題がある。これらを解決し、真の民主的な人間をつくり、新しい憲法に生きる社会をつくるたいせつな仕事の根底が、この「家族」という科目の内容になるのである。〔中略〕

この時期においては青年期を過ぎ、おおい成人に達するのであるから、成人の意味について考えること、また、結婚の知識を十分に與えることを考慮すべきことである。〔後略〕」

単元1 友だち

単元2 成人するということはどういうことか

単元3 私の家庭と家族

単元4 結婚の資格とたく

単元5 親になる私

単元6 仕事に成功するには

これらの単元は、1947年の学習指導要領での構成がそうであったように、はじめに家族ありき、乳幼児ありきではなく、まず自分自身、自分を取り巻く友人や家族について考え、結婚、親になること、仕事というように同心円的に拡大して、自分自身の生き方を考える構成になっている。

友人について考え、成人するということはどういうことかについて学習することは、当の高校生の直面する課題であり、解決を必要とする学習課題となる。親になるということおよび親になるための教育とは、すでに明らかにしているように、結婚、出産、保育のみ

ならず、自分自身がどう生きるかを考え、それを実現できる能力を育成することにある。この単元構成はまさにそうであり、理想を追求したものとなっている。ただ、結婚の資格としたくという単元には、結婚生活を成功させるに必要な精神生活という内容が盛り込まれており、精神主義の復活というか、あいまいさのみられる内容となっている点がある。この点は、時代背景を考えると新しい教育への限界といえるかもしれない。

3) 1956年, 1960年の学習指導要領

これら学習指導要領では、すでに述べたように保育・家族領域となっており、親になるための教育という点からは、理想的な設定である。しかし、内容からみると1949年の改訂における理念はほぼ消失し、育児と結婚については結婚と遺伝、結婚と健康、特殊児、結婚については配偶者の選択、親としての資格などからなっており、狭い意味での結婚、出産の条件というか結婚の仕方というような構成に変化している。

1960年の改訂では、家庭生活と家庭経営の領域で家庭生活の意義と家庭経営の意義について学習し、乳幼児の保育のところで、育児と結婚についてわずかに学習するのみとなった。その他家族と保育に関わる内容は、親として必要な家族や保育の知識や技術の習得に重点がおかれ、女子必修化へ呼応するものとなっている。

4) 1970年の改訂

家族の領域では、家族と家庭経営、家族と生活時間という内容が設けられ、再び家族に焦点が当てられている。また、乳幼児の保育の領域では育児と結婚という内容の中で、育児と両親の責任についても取り上げられているが、分量からみるとわずかにとどまっている。しかも、母性の健康という特に母性を重視した内容が初めて登場し、重点をおいた扱いになっており、家庭一般が女子の必修となったことを受けての内容設定に変化している。

5) 1978年の改訂

家族領域は、家庭の設計・家族という名称となり、家庭の機能と家族関係を扱う内容が設けられ、家族の変容という現実の問題へのアプローチがみられる。他方、保育では、家庭一般は女子が必修で男子が選択になったにもかかわらず、1970年の改訂で保育の一内容として初めて登場した母性の健康を取り上げ、母性の健康・乳幼児の保育という領域名にしたことによって、母性保健が一段と重視されている。そこには、母性保健の意義、妊娠、分娩の生理および家族計画が盛り込まれている。題目から判断できるように、女性のことを中心に取り上げてあり、妊娠、出産に関わるのは女性であるという偏った考え方をもたせる一因になるものと考えられる。

6) 1989年の改訂

男女が学習するようになったことを受けて、表5に示したように、家族と保育領域ともに大きく変化している。

表5 学習指導要領における変革

1. 中学校技術・家庭科

1977年改訂

保育
目標

「幼児の遊び、被服や食物に関する学習を通して、その心身の発達に応じた生活について理解させ、幼児に対する関心を高める。」

内容

- (1) 幼児の心身の発達について、次の事項を指導する。
 - ア 体重、身長及び運動機能の発達状態を知ること。
 - イ 言語、情緒及び社会性の発達の傾向を知ること。
- (2) 幼児の遊びを中心とした生活について、次の事項を指導する。
 - ア 心身の発達を助ける安全な遊び道具や遊び場を考へること。
 - イ 幼児に適した遊び道具の製作ができること。
 - ウ 遊びに関する生活習慣をつける必要性を考へること。
- (3) 幼児の衣生活や食生活について、次の事項を指導する。
 - ア 着用目的に応じた被服の選び方と着せ方を考へること。
 - イ 幼児の遊び着の製作ができること。
 - ウ 幼児向けの1日分の献立作成ができること。
 - エ 幼児の間食をつくることができること。
 - オ 被服や食事に関する生活習慣をつける必要性を考へること。
- (4) 幼児の発達と環境の関係について考へさせる。

1989年改訂

家庭生活

目標

「家庭生活に関する実践的・体験的な学習を通して、自己の生活と家族の生活との関係について理解させ、家庭生活をよりよくしようとする実践的な態度を育てる。」

内容

- (1) 家族の生活について、次の事項を指導する。
 - ア 家庭の機能と家庭生活の意義を知ること。

イ 家庭の生活と家族関係について考えること。

保育
目標

「幼児の遊び、食物及び被服に関する学習を通して、その心身の発達に応じた生活について理解させ、幼児に対する関心を深める。」

内容

- (1) 幼児の心身の発達について、次の事項を指導する。
 - ア 心身の発育及び運動機能の発達の状態を知ること。
 - イ 言語、情緒及び社会性の発達の傾向を知ること。
- (2) 幼児の生活について、次の事項を指導する。
 - ア 心身の発達に応じた遊びについて考え、幼児に適した遊び道具の製作ができること。
 - イ 幼児の食生活について考え、簡単な間食を作ることができること。
 - ウ 幼児の衣生活について考え、簡単な被服の製作ができること。
 - エ 発達段階に応じた適切な生活習慣を身に付けさせることの必要性を知ること。
- (3) 幼児の発達と環境との関係について考えさせる。

2. 高等学校家庭科

1978年改訂

家庭一般

目標

「衣食住及び保育などに関する基礎的な知識と技術を家庭経営の立場から体験的・総合的に習得させ、家庭生活を合理的に営み、その充実向上を図る能力と実践的態度を育てる。」

内容

- | | |
|--|--|
| <ol style="list-style-type: none"> (1) 家庭生活の設計・家族 <ol style="list-style-type: none"> ア 家庭の機能と家庭のあり方 <ol style="list-style-type: none"> (ア) 現代家庭の機能と家庭のあり方 (イ) 家族の役割と人間関係 イ 生活時間と労力 <ol style="list-style-type: none"> (ア) 生活時間の計画 (イ) 家事労働の特徴と能率 ウ 家庭の経済 <ol style="list-style-type: none"> (ア) 家庭の経済計画とその反省 (イ) 物資の購入と消費の仕方 エ 生活設計 <ol style="list-style-type: none"> (ア) 家族周期と生活設計の方法 | <ol style="list-style-type: none"> (5) 母性の健康・乳幼児の保育 <ol style="list-style-type: none"> ア 母性の健康 <ol style="list-style-type: none"> (ア) 育児と結婚 (イ) 母性保健 イ 乳幼児の保育 <ol style="list-style-type: none"> (ア) 乳幼児の心身の発達と生活 <ol style="list-style-type: none"> ア 乳幼児の発育・発達と特徴 イ 乳幼児の食物と被服 ウ 乳幼児の生活指導 (イ) 乳幼児の成長と家庭及び社会 <ol style="list-style-type: none"> ア 環境と家庭教育 (ウ) 乳幼児の病気と家庭看護 <ol style="list-style-type: none"> ア 乳幼児のかかりやすい病気と予防法 イ 看護の基礎と応急措置 |
|--|--|

1989年改訂

目標

家庭一般

「衣食住、家族、保育などに関する基礎的・基本的な知識と技術を家庭経営の立場から総合的、体験的に習得させ、家庭生活の充実向上を図る能力と態度を育てる。」

家庭一般

- (1) 家族と家庭生活
 - ア 機能と家族関係
 - イ 家族の生活と家庭経営
 - ウ 生活設計
 - エ 高齢者の生活と福祉
- (6) 乳幼児の保育と親の役割
 - ア 青年期の生き方と結婚
 - (ア) 青年期の特徴と健康管理
 - (イ) 人生と結婚
 - イ 母性の健康と生命の誕生
 - (ア) 母性の健康と母性保護
 - (イ) 生命の誕生
 - ウ 乳幼児の保育
 - (ア) 新生児の特徴
 - (イ) 乳幼児の心身の発達
 - (ウ) 乳幼児の生活と世話
 - (エ) 家庭保育と集団保育
- エ 子どもの人間形成と親の役割
 - (ア) 子供の成長と家庭
 - (イ) 精神の健康
 - (ウ) 家庭環境と親の役割

生活技術

「衣食住、家族、電気、機械、情報処理などに関する基礎的な知識と技術を生活を合理的に管理する立場から実践的、体験的に習得させ、家庭生活の充実向上を図る能力と態度を育てる。」

生活技術

- (1) 家族と家庭生活
 - ア 機能と家族関係
 - イ 家族の生活と家庭経営
 - ウ 生活設計
 - エ 高齢者の生活と福祉
- (2) 子どもの成長と親の生き方
 - ア 青年期の生き方と結婚
 - (ア) 青年期の特徴と健康管理
 - (イ) 人生と結婚
 - イ 乳幼児の成長と生活
 - (ア) 乳幼児の心身の発達
 - (イ) 乳幼児の生活
 - ウ 親の役割と家庭教育
 - (ア) 子供の成長と親子関係
 - (イ) 生活習慣の形成と家庭教育

生活一般

「衣食住、保育、家庭経済などに関する基礎的・基本的な知識と技術を家族の健康な生活を管理する立場から重点的、体験的に習得させ、家庭生活の充実向上を図る能力と態度を育てる。」

生活一般

- (1) 家族と家庭生活
 - ア 機能と家族関係
 - イ 家族の生活と家庭経営
 - ウ 生活設計
 - エ 高齢者の生活と福祉
- (2) 子どもの成長と親の生き方
 - ア 青年期の生き方と結婚
 - (ア) 青年期の特徴と健康管理
 - (イ) 人生と結婚
 - イ 乳幼児の成長と生活
 - (ア) 乳幼児の心身の発達
 - (イ) 乳幼児の生活
 - ウ 親の役割と家庭教育
 - (ア) 子供の成長と親子関係
 - (イ) 生活習慣の形成と家庭教育

家族の領域では家族に関することが内容のほぼ半分を占め、家庭の機能と家族関係、家族の役割と人間関係など、家族についての基本問題を積極的に取り上げている。また、高齢化社会への移行をうけて高齢者の生活と福祉についても重点的に取り上げ、保育の領域と関連させれば、乳幼児から高齢者までをいわば人の一生を念頭におきながら、それぞれの段階の問題点を取り上げることが可能となった。Parenting の学習は、人の誕生から老年期までの発達や人生について学ぶことが適当であろうと提言されているように¹⁸⁾、人間の発達という視点をふまえて考えることを可能にするので、乳幼児あるいは高齢者について個別に学習するよりも、より一層の学習効果が期待できるものと考えられる。

保育の領域についても、乳幼児の保育と親の役割という名称になり、このことを受けて、青年期の生き方と結婚、母性の健康と生命の誕生、乳幼児の保育、子供の人間形成と親の役割という内容構成となっている。青年期の生き方と結婚ではさらに、青年期の特徴と健康管理、人生と結婚について学習することとなっている。

さらに、1988年と1994年発行の家庭一般教科書に占める家族と保育領域の割合をそれぞれ比較すると、1994年においては家族の領域ではかなり増加しているが、保育ではそう大きな変化は見られない。

表6 1988年発行家庭一般教科書の領域別構成 (%)

	A	B	C	D	E	F	平均
家庭生活	18.1	14.4	14.5	14.8	11.2	17.4	15.1
衣生活	21.9	25.9	25.0	30.9	24.6	25.8	25.7
食生活	25.7	28.1	29.8	30.9	32.7	30.0	29.5
住生活	10.7	10.8	9.7	6.8	9.2	9.8	9.5
保 育	19.6	19.4	16.1	14.0	15.8	13.9	16.5
そ の 他	4.0	1.4	4.8	2.6	6.5	3.1	3.7
総ページ	270	278	248	265	260	287	268

表7 1994年発行家庭一般教科書の領域別構成

	A	B	C	D	E	F	G	平均
家族・家庭生活	13.0	10.3	13.5	11.6	10.6	13.3	13.3	12.3
家庭経済・消費経済	11.2	7.5	9.7	6.3	9.7	9.5	10.5	9.2
衣 生 活	13.0	19.7	13.5	16.4	13.1	14.2	14.3	14.9
食 生 活	21.4	26.3	27.5	27.1	27.1	25.6	25.7	25.8
住 生 活	19.5	23.5	16.4	22.2	22.2	19.9	20.2	20.6
保 育	14.0	8.4	13.5	11.1	10.2	9.51	13.3	11.4
総 ペ ー ジ	215	213	207	207	207	211	207	210

このように、青年期の生き方や結婚についての学習が保育学習の単なる付け足しではなく、かなりのウェイトをもっていることは、親になるための教育という点からみると、望ましい方向への転換といえる。高校生という青年期にまさに自分自身の生き方の問題として考えることができるなら、学習への興味や意欲を高めることが可能であるばかりでなく、学習効果も期待できるものと考えられる。

(2) 中学校段階

1) 職業科、職業・家庭科

1957年の改訂の際に設定された保育・家族領域に注目する。

この家族・保育領域の目標として、次のようなことがらが記されている。

「保育・家族の領域では、保育と家族を一連のものとして、家族を理解し、家族の一員としての自己の立場を認識して望ましい家族関係にし、幸福な家庭の建設に協力する態度を養う。特に保育に関しては、乳幼児の心身の発達と生活の特色およびその発達を助ける扱い方や、生活指導についての知識・技能を習得させる。また、乳幼児に影響する自己の責任を自覚し、なお広く社会的視野に立ってこどもを見る態度を養う。これによってこどもや青年の発達に関心をもたせ、自己の心身の発達変化とその衛生および純潔な生活について知らせる。」

具体的な内容は、次の通りである。

- ① 家族の一員
- ② 家族相互の理解
- ③ 家族相互の協力
- ④ 家族相互の満足な生活
- ⑤ 家庭生活の意義
- ⑥ 家庭と社会
- ⑦ 乳幼児の心身の正常な発達
- ⑧ 乳幼児の生活
- ⑨ 乳幼児の世話
- ⑩ 乳幼児の遊ばせ方
- ⑪ 生活指導と環境
- ⑫ 児童福祉と子どもに関する行事
- ⑬ 乳幼児に多い病気と看護
- ⑭ こどもの発育に影響するもの
- ⑮ 育児法の改善
- ⑯ こどもや青年の発達の特色
- ⑰ こどもからおとなへの生活の変化(婦人衛生、純潔な生活を含む)

家族・保育領域となり親になるための教育という観

点からみると、理想的な領域の設定であるが、単に家族と保育の内容を寄せ集めただけにとどまっただけで、人間を主に扱う領域を結合させたという特色がほとんど表れていない。

他教科と家庭科との関連をとることの必要性は、かなり強調されているが、家庭科の領域間や内容間で連携をとることは、さらに重要なことである。家庭科においては、それぞれの内容を個別に扱えばよいというのではない。学習したことが総合的な性格をもつ家庭生活に生かされるよう工夫するにおいては、例えば親になるためにはとか、青年期を有意義に過ごすにはとかなどの主題を設定し、領域間の結合を図ることが必要となる。

個別にみると、こどもからおとなへの生活の変化のところでは、婦人衛生、純潔な生活を含むようになっており、これは明らかに女子を対象とした純潔教育となっている。当然、男子も選択できるわけであるが、女子が学習するという意図が根底には鮮明に示されていて、男女の生涯発達課題の達成を阻むものとなっている。

2) 技術・家庭科

技術・家庭科においてはこれまで4回の改訂が行われているが、保育領域については、1958年に「幼児の生活を中心に、その衣食住について総合的に指導する。」を基本方針にして設定された、幼児の衣食住や幼児の遊びについて学習することが基本的な内容となっている。このことは、表4に示した1978年と1989年改訂の内容を比較してみると、端的に理解できることである。

このような内容の設定は、技術・家庭科という教科を意識した上でのものであろうが、中学生が学習するには、例えば仮におもちゃを作製しても、作製するにとどまるのではなく、おもちゃを使って実際に幼児と遊ぶなど、幼児と直接触れ合う機会を持たせるよう創意工夫しなければ、親になるための教育として、効果は半減するであろう。幼児の衣生活や食生活についても同様である。

1989年の改訂で家族の領域が初めて設定され、家族について考える機会ができたことは喜ばしいことであるが、保育とは履修する学年が異なる上に、保育の学習と接続しにくい内容となっている。これらの点は、今後さらに検討が必要である。

高等学校と中学校段階を通してみると、内容領域名の変化の項のところでも指摘したことであるが、中・高の連携および一貫性がないこと、家族・保育領域と結合された時期においても、それぞれの内容を単に寄せ集めたに過ぎず、親になるためというような総合的

な課題への対応が困難であると考えられる。また、精神面を強調したり、女子に対して純潔を求めるといように、科学的に理解することになっていない内容がみられる。特にこれらは、女子に対して求めており、男女にそれぞれの時期の発達課題の達成を十分保証するものになっていないことなどが課題として上げられる。

IV. ま と め

結婚と家庭生活への準備をすることは青年期の発達課題であり、家族生活の中で親になるための能力を育成することは、生涯学習として取り組む重要な課題である。このような基礎的な能力を育成するのが、中学校と高等学校における家庭科教育の役割である。そこで、生涯学習としての家庭科を考えるため、生涯学習の視点からみた家庭科における親になるための教育の課題を明らかにすることを目的とした。その結果、次のようなことが明らかとなった。

中学校と高等学校段階における学習指導要領の分析からみると、二つの段階の接続がほとんどないので、今後いかに連携をとるかが課題となる。また、親になるために関わりの深い家族と保育領域はほとんどの場合、両者の関連をとらず、それぞれ個別に行われている。両者が結合された場合も、単に二つの内容が盛り込まれているだけである。家族と保育をいかに関連させるか、発達という視点を重視して、乳幼児から高齢者までを関連させることも課題となる。

1989年の教育課程の改訂において、家庭科は男女とも学習することとなったが、理論的にも施策の面でも基盤が弱い。親になることは男女の生涯発達課題であるので、この面からのさらに、理論および実践研究を行って男女が学習するということを定着させていく必要がある。

参 考 文 献

- 1) 厚生省大臣官房統計情報部：人口動態統計，p.5，(1993)
- 2) 総理府編：女性の現状と施策—変わる家族と女性の生活—，pp.25~36，(1993)
- 3) 國信潤子：「女性差別撤廃条約と国際家族年」，婦人教育情報，pp.5~7，No.29，第一法規出版(1994)
- 4) 健やかに子供を生み育てる環境づくりに関する関係省庁連絡会議：健やかに子供を生み育てる環境づくり

- について, pp.7~14, (1991)
- 5) 島根県児童福祉審議会, 児童環境づくり調査検討会: 子どもが健やかに生まれ育つための環境づくり pp.2~12, (1994)
- 6) 池田秀男: 「家族研究の課題と展望—生涯学習の視点から—」, 日本の社会教育, 第32集, p.178, 東洋館出版, (1988)
- 7) 柏木恵子: 「親に関する施策と教育」, 柏木恵子編著『父親の発達心理学』, p.389, 川島書店, (1993)
- 8) 清水義弘: 「教育とは何か」, 清水義弘編著, 『教育原理』, pp.5~8, 光生館, (1981)
- 9) 岡本包治: 「学習プログラムの基本」, 岡本包治, 坂本登他著『学習プログラムの技法』, pp.9~10, 実務教育出版, (1988)
- 10) 牧野カツコ, 中西雪夫: 高校生の「親になることへの準備状態」と保育教育(第1報) — 「準備状態」の測定尺度の作成 —, 日本家庭科教育学会誌, 第32巻第2号, p.51, (1989)
- 11) 中西雪夫, 牧野カツコ: 高校生の「親になることへの準備状態」と保育教育(第2報) — 「準備状態」の形成に影響を与える要因 —, 日本家庭科教育学会誌, 第32巻第2号, p.55, (1989)
- 12) 中西雪夫, 牧野カツコ: 高校生の「親になることへの準備状態」と保育教育(第3報) — 「準備状態」の構成要素の分析と保育教育への示唆 —, 日本家庭科教育学会誌, 第32巻第2号, p.61, (1989)
- 13) 朴木佳緒留: 「戦後初期家庭科の実状と変化」, 朴木佳緒留, 鈴木敏子共編, 『資料からみる戦後家庭科のあゆみ—これからの家庭科を考えるために』, p.41, 学術図書出版, (1990)
- 14) 国立教育研究所内戦後教育改革資料研究会編: 文部省学習指導要領15家庭科, 職業・家庭科編 p.1 (1980)
- 15) 13)と同じ, pp.77~101
- 16) 山本松代: 「成立当時の家庭科」, 家政教育社: 戦後家庭科教育の変遷, 家庭科教育, 52巻9号, pp.8~9, (1978)
- 17) 14)と同じ
- 18) 牧野カツコ: 「ペアレンティングのための教育と学習」, 国立婦人教育会館編, 『子どもの社会科化とペアレンティング』, p.119, (1991)